

事務事業評価資料

施策名		国際化に対応した教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課				
事業名		外国人による英語指導の充実		担当者電話番号	特色教育係 078-362-9442				
事業目的		①県立高校生徒の英語の理解力、表現力の向上 ②県立高校教員の英語力向上							
事業内容		アメリカ合衆国、オーストラリアなど英語圏諸国から外国語指導助手（ALT）を受入れ（100人）			事業開始年度	昭和62年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(470,859千円) 484,999千円		(493,705千円) 507,608千円		(487,686千円) 502,772千円			
	人件費②	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円	従事人員 0.3人		
	総コスト(①+②)	487,507千円	従事人員 0.3人	510,069千円	従事人員 0.3人	505,209千円	従事人員 0.3人		
事業の目標		全県立高等学校における外国語指導助手の配置			[目標設定理由] 生徒の英語の理解力、表現力の向上のため、全県立高校で実施				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	153校 (3,187千円)	152校 (3,356千円)	150校 (3,369千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・経済・社会等のグローバル化が進展する中、生徒が21世紀を生き抜くためには、国際的な共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身につけることが必要である。							
	有効性	・全県立高校で外国語指導助手が指導を行い、生徒及び教員の英語運用能力の向上を図っており、有効な事業である。 ・全県立高校でネイティブスピーカーから直接指導を受けることにより、高校生対象のスピーチやディベート等のコンテストへの参加者数も増加している。 ・レベルも年々向上するなど、生徒の英語理解力・表現力の向上や異文化理解への態度の育成につながっている。							
	効率性	・配置の重点化を図るなど工夫を行うことで、事業効果を維持しつつ、平成20年度に144人から100人への見直しを行った。 ・これまでの外国語指導助手の活用実績等を踏まえ、効率的な配置・訪問校の調整を進める。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校における国際化教育であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、新たな負担を求めるものではない。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	・より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課					
事業名	自然学校推進事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771					
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心を育成								
事業内容	全公立小学校5年生を対象に、4泊5日以上を基本として、自然学校を実施 ①実施場所 南但馬自然学校、いえしま自然体験センター等 ②対象者 市町 ③対象経費 技術指導謝金等の自然学校推進事業に係る経費 ④定額交付金の交付			事業開始年度	昭和63年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(476,430千円) 483,939千円		(477,716千円) 504,212千円		(445,713千円) 445,713千円			
	人件費②	35,112千円	従事人員 4.2人	34,457千円	従事人員 4.2人	34,112千円 4.2人			
	総コスト(①+②)	519,051千円	従事人員 4.2人	538,669千円	従事人員 4.2人	479,825千円 4.2人			
事業の目標	全公立小学校5年生が、4泊5日以上の実験活動を実施			【目標設定理由】 心身ともに調和のとれた児童の育成を図るため、全公立小学校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	実施校数	全校実施	毎年度	805校 (645千円)	794校 (678千円)	791校 (607千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領等において、集団宿泊活動や自然体験活動の重要性が新たに盛り込まれた。 ・規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 ・発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の一環事業である。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会性や自立性、生命を尊重する心の醸成など、子ども達の「生きる力」の育成に成果がある(「自然学校評価検証委員会」による報告)。 ・全国に先駆けて行っていた事業の趣旨やねらい等が、新学習指導要領に新たに盛り込まれたり、文部科学省の農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・節目に検討委員会を設けて評価を行い、成果を踏まえるとともに、事前・事後活動の充実など新たな充実を図るなど、効率的に事業を推進している。 							
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市町に定額交付金を交付するとともに、市町での確保が困難な実施・宿泊場所や救急員等の人材の斡旋・調整について、県が支援している。 							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町に定額交付金を交付しているが、食費と個人に帰する教材費等は、受益者負担(保護者負担)としている。 							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	事業の実施日数や内容等は維持する中で、市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化し、これまでの補助金制度を定額交付金制度に変更する。								

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課						
事業名	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業	担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772							
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動を通して、生徒の豊かな心を育成									
事業内容	全公立中学校2年生等が、団体、企業等の協力を得て、地域社会の中で1週間、様々な体験活動を行う。①交付対象者 市町 ②対象経費 活動運営経費等の「トライやる・ウィーク」推進事業に係る経費 ③定額交付金の交付			事業開始年度	平成10年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額					
	事業費①	(167,229千円) 167,229千円	(204,321千円) 204,321千円		(198,642千円) 198,642千円					
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人					
	総コスト(①+②)	168,901千円	従事人員 0.2人	205,962千円	従事人員 0.2人					
事業の目標	全公立中学校2年生が、1週間の社会体験活動を実施		[目標設定理由] 生徒の「生きる力」の育成を図るため、全公立中学校で実施							
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	実施校数	全校実施	毎年度	369校 (458千円)	368校 (560千円)	363校 (552千円)	100%	100%	100%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領において、中学校における職業体験の重要性が示されている。 ・地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている。 ・学校、家庭、地域社会が連携し、地域での職場体験等の機会を提供する必要がある。 ・兵庫型体験教育の一環として、充実が求められている。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・全公立中学校で実施することで、生徒の「生きる力」につながっており、有効な事業である。 ・体験をその後の生活に積極的に活かすなどプラス作用や勤労観・職業観の育成、社会との接点を意識するなど大きな成果をあげている。（「トライやる・ウィーク検証委員会」による報告） ・家庭では活動に向けての会話だけでなく進路や将来についての会話に発展し、地域にあっては、生徒への理解が進んでいる。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が自ら広報紙や幟（のぼり）を作るなど執行上の工夫を行い、経費の効率化を図っている。 ・体験活動時期について、地域と一体になって行う事業のため、市町単位等で6月または11月に集中的に実施し、地域への広報等に係る事務の効率化を図っている。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体は市町であるが、県下の全公立中学校で円滑に実施するために、県が経費の一部を負担する。（市町に定額交付金を交付する） 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育事業の一環として実施するものであり、個人負担を求めない。 								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	事業の実施日数や内容等は維持する中で、市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化し、これまでの補助金制度を定額交付金制度に変更する。									

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課					
事業名	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～		担当者電話番号	中学校教育係 078-362-3772					
事業目的	本物の芸術に触れることにより、豊かな心を育成								
事業内容	中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による鑑賞教室を実施(年間40回)			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 130,538千円		(0千円) 130,538千円		(0千円) 130,538千円			
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	131,374千円	従事人員 0.1人	131,358千円	従事人員 0.1人	131,350千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	全公立中学校1年生の参加			[目標設定理由] 豊かな情操を養うため、全公立中学校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	実施校数	全校実施	毎年度	348校 (378千円)	350校 (375千円)	348校 (377千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・ 阪神・淡路大震災の文化復興のシンボルとして県立芸術文化センターがオープンし、日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない中学生に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくり、感動する心、豊かな心を育成する必要がある。							
	有効性	・ 全公立中学校での実施を推進することにより、豊かな情操や感性を身につけた人材育成につながっている。 ・ 93%の生徒が「参加してよかった」、75%の生徒が「今後も生演奏を聴いてみたい」と回答するなど、生徒の興味関心を大いに喚起している。							
	効率性	・ 公演については、来場者数(中学校1年生生徒数)の関係から、40公演を要するが、1日2公演を中心とし、日程面の効率化を図っている。 ・ 1公演での定員(座席数)が埋まるように、各学校の日程を調整し、効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・ 公演に係る人件費や会場費等の事業費を県が負担し、その他の経費については、設置者である市町負担としている。ただし、交通費については、遠隔地のバス代の1/3を県が補助している。							
	受益と負担の適正化	・ 上記のとおり、その他の経費については、設置者である市町負担としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他 より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討の上実施								

事務事業評価資料

施策名	豊かな心を育む教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課						
事業名	環境体験事業		担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771						
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心を育成									
事業内容	全公立小学校3年生を対象に、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら、栽培・飼育等の自然体験活動を年間3回以上を基本として実施 ①対象者 市町 ②対象経費 技術指導謝金等の環境体験事業に要する経費 ③定額交付金の交付			事業開始年度	平成19年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(112,281千円) 112,281千円		(107,447千円) 107,447千円		(102,418千円) 102,418千円				
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,625千円 従事人員 0.2人				
	総コスト(①+②)	113,953千円	従事人員 0.2人	109,088千円	従事人員 0.2人	104,043千円 従事人員 0.2人				
事業の目標	全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施			[目標設定理由] 豊かな心の育成等のため、全公立小学校で実施						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	実施校数	全校実施	21	806校 (142千円)	794校 (138千円)	790校 (132千円)	100%	100%	100%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されている。 都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している。 発達段階に応じて小学校から高等学校まで体系的に体験活動を行う兵庫型「体験教育」の導入事業として位置づけられている。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 21年度以降、全公立小学校で実施している。 人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心の育成が図られており、有効な事業である。 小学校5年生で実施する自然学校推進事業と合わせて、環境体験事業との系統性を持たせることにより、豊かな心を育む力の育成を図っている。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 学校の身近な場所がフィールドとなるよう、県がフィールドのコーディネート等の支援を行っているほか、学校の要望にふさわしいボランティアや地域の支援者の照会やテーマ別プログラムの開発等を行っている。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体は市町であるが、県下の全公立小学校で円滑に実施するために、県が経費の一部を負担する(市町に定額交付金を交付する)。また、人材の斡旋・調整について、県が支援している。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 個人に帰する教材費は、受益者負担(保護者負担)としている。 								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	事業の実施日数や内容等は維持する中で、市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化し、これまでの補助金制度を定額交付金制度に変更する。									

事務事業評価資料

施策名		体験教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名		トライやる・ワーク（高校生地域貢献事業）		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778					
事業目的		積極的に地域を支える人材としての自覚と態度の養成								
事業内容		県立高校の1年生を対象に、クラス・グループ等を単位として、ボランティア活動や福祉活動、芸術分野における様々な活動（交流会、発表会等）など、地域に貢献する活動を支援				事業開始年度	平成17年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(58,987千円) 58,987千円		(74,250千円) 74,250千円		(64,160千円) 64,160千円				
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人	812千円	従事人員 0.1人			
	総コスト (①+②)	59,823千円	従事人員 0.1人	75,070千円	従事人員 0.1人	64,972千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		全県立高校で実施			[目標設定理由] 積極的に地域を支える人材としての自覚と態度を養成するため、全県立高校で実施					
目標の達成度を示す指標		指標名		目 標			達成率(%)			
		実施校数		目標値	年度	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	H21	H22
		全県立高校		毎年度	153校 (391千円)	152校 (494千円)	150校 (434千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 都市化や少子化の進展など社会が成熟し、集団よりも個を重視する傾向に変化している状況の中で、社会を構成する個人が、社会を維持し、より良いものにしていく責任は自分たち一人一人にあるという公共の精神を自覚させる必要がある。 地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。 								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 全県立高校で実施され、地域を支える人材としての自覚と態度の養成が図られており、有効な事業である。 地域の伝統文化、民族芸能の継承活動（豊岡おどり等）や地域社会の力となる活動（パソコン教室等）が実施され、地域を支える人材としての自覚と態度の養成が図られている。 								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 事業に必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、事業企画段階からの工夫により事業効果を維持しつつ、各校での経費面の効率化を図る。 								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校在校生の地域貢献活動を支援する事業であるため、県で実施する。 								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 事業の一環として実施するものであり、新たな負担を求める必要はない。 								
実施方針	方向性	新規	拡充		（継続）	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施 									

事務事業評価資料

施策名	体験教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～		担当者電話番号	教育指導係 078-362-9444					
事業目的	社会人・職業人としての基礎的な資質の養成								
事業内容	学習内容や進路に関連した就業体験(インターンシップ)を実施 ①対象 全県立高校2年生 ②実施期間3日間程度			事業開始年度	平成17年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(13,237千円) 13,237千円		(12,644千円) 12,644千円		(11,235千円) 11,235千円			
	人件費②	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人			
	総コスト(①+②)	15,745千円	従事人員 0.3人	15,105千円	従事人員 0.3人	13,672千円 従事人員 0.3人			
事業の目標	全県立高校で実施			[目標設定理由] 社会人・職業人としての基礎的な資質を養成するため、全県立高校で実施					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	実施校数	全県立高校	毎年度	153校 (103千円)	152校 (100千円)	150校 (92千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。 生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。 生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型体験活動の充実を図っていく必要がある。 							
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> 全県立高校で実施することで、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成につながっており、有効な事業である。 将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。 参加した生徒からは、「仕事の内容を理解するだけでなく、仕事の意義も知ることにつながった。」などの感想があがっている。 事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。 							
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図る(平成20年度)とともに、生徒の保険料について、適用期間を一律ではなく、就業体験の実施期間を考慮して積算する等見直しを図った。(平成21年度) 実施後は、事業報告会を行い、実践発表やシンポジウムを通じて情報の共有を行うなど、効率的な事業執行方法となるよう努めている。 							
	民間・市町との役割分担	県立高校在校生の就業体験事業であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 授業の一環として実施するものであり、直接的な授業経費については、新たな負担を求めめる必要はない。 生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図った。(平成20年度) 							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名		教育支援体制の充実		所管部局課名	教育委員会事務局義務教育課		
事業名		スクールカウンセラー配置事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773		
事業目的		児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決					
事業内容		①児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等 ②派遣回数：年間210時間(週1日、1日6時間、35週)			事業開始年度	平成13年度	
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額	
	事業費①	(257,242千円) 385,863千円		(277,301千円) 414,510千円		(275,701千円) 412,118千円	
	人件費②	3,344千円	従事人員 0.4人	3,282千円	従事人員 0.4人	3,249千円	従事人員 0.4人
	総コスト(①+②)	389,207千円	従事人員 0.4人	417,792千円	従事人員 0.4人	415,367千円	従事人員 0.4人
事業の目標		①全公立中学校へのスクールカウンセラーの全校配置 ②公立小学校の問題行動等の多い学校へのスクールカウンセラーの配置			[目標設定理由] 相談体制の充実を図るため、全公立中学校で実施 [目標設定理由] 特に問題行動等が多い公立小学校での相談体制の充実を図るため		
目標の達成度を示す指標		指標名	目標 目標値 年度	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%) H21 H22 H23
		公立中学校における配置校数	全校配置 毎年度	269校 (1,148千円)	268校 (1,201千円)	266校 (1,200千円)	100% 100% 100%
		公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校に配置 毎年度	70校 (1,148千円)	80校 (1,201千円)	80校 (1,200千円)	100% 100% 100%
評価結果	必要性	・問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、相談の専門家による児童生徒の心の相談に当たる必要がある。					
	有効性	・公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置することにより、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消が図られており、有効な事業である。 ・児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上が図られる等、学校における相談体制の充実が図られている。					
	効率性	・国の補助金額の縮減(平成20年度 国庫補助率：1/2→1/3)に対し、配置時間を見直して対応している。 ・全公立中学校及び小学校80校(22年度)を拠点校とし、周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより、効率的に事業を実施している。					
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の調査研究事業(国庫1/3補助事業)であり、地方負担分についても、県に地方交付税措置がなされていることから、県事業として実施している。					
	受益と負担の適正化	・学校教育法第5条、学校保健安全法第8条に基づき、学校の設置者が本来負担すべきであるが、上記理由により、県が負担する。					
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	(継続) 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他
説明	より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討の上実施						

事務事業評価資料

施策名		教育支援体制の充実		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名		高校生 心のサポートシステム		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3778					
事業目的		高校生のいじめなどの問題行動や不登校への対応								
事業内容		①キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）の配置 ②生徒指導体制のあり方の実践研究			事業開始年度	平成13年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(30,649千円) 32,649千円		(30,451千円) 30,451千円		(29,455千円) 29,455千円				
	人件費②	836千円	従事人員 0.1人	820千円	従事人員 0.1人	812千円	従事人員 0.1人			
	総コスト (①+②)	33,485千円	従事人員 0.1人	31,271千円	従事人員 0.1人	30,267千円	従事人員 0.1人			
事業の目標		全県立高等学校へのキャンパスカウンセラーの配置			[目標設定理由] いじめや不登校等の高校生の問題行動に対応するため、全県立高等学校で実施					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
			目標値	年度				H21	H22	H23
		キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	153校 (219千円)	152校 (206千円)	150校 (202千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・学校事故が発生した場合の生徒への心のケアや、いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒及び担当教員に対する再登校に向けたアドバイスなど、学校における様々な問題への対応を行う必要がある。								
	有効性	・全県立高等学校に配置され、問題行動への対応が図られており、有効な事業である。 ・PTSDの抑制・防止や、不登校生徒及び中途退学者の減少など、学校で起こる課題への対応に応える仕組みとして、生徒の健全な育成を図っている。								
	効率性	・生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討のうえ、実施している。								
	民間・市町との役割分担	・県立高等学校の在校生を支援する事業であるため、県が実施する。								
	受益と負担の適正化	・学校教育法第5条、学校保健安全法第8条に基づき、学校設置者の責任として県が負担する。								
実施方針	方向性	新規	拡充	(継続)	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	・より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	人権教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局人権教育課					
事業名	子ども多文化共生教育支援事業		担当者電話番号	管理係 078-362-3792					
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生するために子ども多文化共生教育を推進								
事業内容	①子ども多文化共生サポーターを学校に派遣(日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援) ②子ども多文化共生センターの運営等			事業開始年度	平成11年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(113,636千円) 113,636千円		(110,924千円) 113,105千円		(89,520千円) 138,522千円			
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円 0.2人			
	総コスト(①+②)	115,308千円	従事人員 0.2人	114,746千円	従事人員 0.2人	140,146千円 0.2人			
事業の目標	外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、すべての児童生徒が豊かに共生する			[目標設定理由] 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ299校 (386千円)	のべ320校 (359千円)	のべ368校 (381千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しては、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要である。							
	有効性	・日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校にサポーターを配置し、学校生活への早期適応を図っており、有効な事業である。							
	効率性	・サポーターの派遣回数については、対象児童生徒の状況により決定している。 ・外国人児童生徒の居住地が分散化していることに伴い、派遣校数は増加しているため、派遣回数を調整し、効率的な配置を行っている。							
	民間・市町との役割分担	・外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向に注視する。 ・県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施している。							
	受益と負担の適正化	・「児童の権利に関する条約」(国連条約)に基づき、外国人児童生徒についても日本人と同様の教育を受ける権利を保障するため、児童生徒の負担を求めない。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	凍結(休止)	実施手法の見直し 延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他		
説明	サポーターの数を増やして、在留期間が長くても日本語指導が必要な外国人児童生徒へも対応する。								

事務事業評価資料

施策名		家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課						
事業名		学校支援地域本部事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782						
事業目的		①地域全体で学校教育を支援することにより、学校・地域の教育活動を充実 ②地域住民が自らの学習成果を生かす場の拡充									
事業内容		いきいき学校応援団などのネットワークを活用し、社会教育の場で育ててきた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開(学習支援活動、部活動指導、登下校時の安全確保活動等) ①補助対象者 市町 ②補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 ③補助率 国1/3、県1/3、市町1/3				事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額					
	事業費①	(0千円) 79,378千円		(0千円) 90,702千円		(12,744千円) 25,437千円					
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円	従事人員 0.2人				
	総コスト(①+②)	81,050千円	従事人員 0.2人	92,343千円	従事人員 0.2人	27,061千円	従事人員 0.2人				
事業の目標		学校支援ボランティア活動を全市町で実施			[目標設定理由] いきいき学校応援団事業等のこれまでの取組を組織的に発展させ、教育の充実を図るため。						
目標の達成度を示す指標		指標名		目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		実施市町数(神戸市除く、H23年度からは中核市も除く)	毎年度	県内全市町(神戸市除く、H23からは中核市も除く)	毎年度	40市町 (2,001千円)	40市町 (2,309千円)	37市町 (731千円)	H21 100%	H22 100%	H23 100%
評価結果	必要性	・地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制整備を行う必要がある。									
	有効性	・全市町(神戸市除く)で実施され、教育活動の充実等が図られており、有効な事業である。 ・教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域教育力の活性化を図っている。									
	効率性	・運営協議会と事業推進委員会を一本化し、一層の運営体制の合理化、経費の効率的な執行を図っている。 ・支援活動については、いきいき学校応援団などの無償ボランティアを活用し、小・中学校等への多彩な支援活動に繋げている。									
	民間・市町との役割分担	・市町が実施主体であるが、地域住民による学校への支援活動は、広域課題でもあることから、県においては学校支援地域本部の経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。									
	受益と負担の適正化	・事業実施市町において、補助対象経費の1/3を負担する。 ・コーディネーターの配置基準を定めるとともに、基準以上のコーディネーターの配置にかかる経費は、全額市町負担としている。									
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し					
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	説明	国庫10/10委託事業から、市町事業に対する補助事業へと移行したが、これまで行ってきた各地域での取組を定着させるため、継続して実施する。									

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上			所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課				
事業名	ひょうご放課後プラン事業（子ども教室型）			担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782				
事業目的	地域の大人の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動を実施し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保する。								
事業内容	地域の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動を実施し、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保 ①対象 小学校1～6年生 ②実施回数・時間 週1～6日、放課後～午後5時頃 ③補助対象者 市町 ④補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 ⑤補助率 国1/3、県1/3、市町1/3				事業開始年度	平成19年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(30,715千円) 61,400千円		(26,149千円) 52,328千円		(25,302千円) 50,575千円			
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	63,072千円	従事人員 0.2人	53,969千円	従事人員 0.2人	52,199千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	全小学校区単位での開設			[目標設定理由] すべての子どもに対し、放課後の安全で健やかな活動場所を確保するため					
目標の達成度を示す指標	指標名 開設教室数 (政令指定都市及び中核市を除く)	目 標		21年度実績 179カ所 (352千円)	22年度見込み 191カ所 (274千円)	23年度目標 250カ所 (202千円)	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
		全小学校区での開設	毎年度				38%	40%	52%
評価結果	必要性	・ 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化している。 ・ 放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保する必要がある。							
	有効性	・ 開設に向けた体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から順次開設が図られ、開設教室数が増加することで、地域における子どもの居場所づくりが進んでいる。 ・ 19年度の事業開始以来、目標達成率は着実に上昇している。							
	効率性	・ 事業開始後、一定の期間を経過したことから、事業費補助に重点化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・ 市町が実施主体であるが、安全・安心の居場所づくりは、広域課題でもあることから、県においては子ども教室の開設経費を負担することとし、国・県・市町それぞれ1/3を負担することとしている。							
	受益と負担の適正化	・ 体験活動や交流活動に係る活動保険代や教材費に関して受益者負担としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	芸術・文化施設の整備、充実		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課						
事業名	県立美術館の元気づくり		担当者電話番号	管理係 078-362-3781						
事業目的	県内外を問わず多くの人のための県立美術館への来館を促進し、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを推進									
事業内容	①ギャラリー棟の更なる活用（「KEN-Vi文化セミナー」の開催、若手作家発掘育成事業（仮称）） ②こどもの来館促進（県内小学校児童同伴保護者の割引等） ③アウトリーチ活動の充実（出張アートトークの実施） ④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進（建築、屋外彫刻のガイドツアー等）			事業開始年度	平成20年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(6,066千円) 9,846千円		(6,066千円) 10,000千円		(6,066千円) 10,000千円				
	人件費②	2,508千円	従事人員 0.3人	2,461千円	従事人員 0.3人	2,437千円 従事人員 0.3人				
	総コスト (①+②)	12,354千円	従事人員 0.3人	12,461千円	従事人員 0.3人	12,437千円 従事人員 0.3人				
事業の目標	①ギャラリー棟の更なる活用による入館者数の増 ②学校関係団体等の入館者数の増			[目標設定理由] 展示室以外のスペースを芸術文化活動に利用し、賑わいのある美術館を目指すため。 [目標設定理由] 学校関係団体等との連携を通じて、入館者数の増を図るため。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	KEN-Vi文化セミナー入場者数 (23予算：5,324千円)	1,000人	23	501人 (11千円)	809人 (7千円)	1,000人 (5千円)	50%	81%	100%	
	若手作家発掘育成事業入場者数 (23予算：800千円)	5,000人	23	0 (0千円)	5,000人 (0千円)	5,000人 (0千円)		100%	100%	
学校関係団体等の入館者数 (23予算：2,318千円)	15,500人	23	18,458人 (0千円)	15,000人 (0千円)	15,500人 (0千円)	119%	97%	100%		
評価結果	必要性	・ 県立美術館への来館促進を図り、多くの県民に多彩な芸術文化に触れる機会をふやすことにより、兵庫の文化力の向上を図る必要がある。								
	有効性	・ KEN-Vi文化セミナー入場者数が300人増加しており、着実に推移している。 ・ 23年度においても、KEN-Vi文化セミナー、学校との連携を通じたこどもの来館促進等により、これまで美術館に足を運ぶことのなかった新たな来館者の獲得につなげる。								
	効率性	・ KEN-Vi文化セミナー入場者数については、22年度300人の増、23年度200人の増を見込んでいる。 ・ 手作り広報に努める等、より効果的な執行を図っている。								
	民間・市町との役割分担	・ KEN-Vi文化セミナーの実施にあたっては、外部資金の獲得に努める。								
	受益と負担の適正化	・ KEN-Vi文化セミナーについては、相応の入場料を徴収する。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討のうえ実施									

事務事業評価資料

施策名	県民の健康・体力の推進			所管部局課名	教育委員会 スポーツ振興課					
事業名	はばたけ兵庫推進プラン			担当者電話番号	競技スポーツ係 (内) 5797					
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」に寄与する。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートの育成 ・ジュニア育成の発掘・育成 ・指導者の養成 				事業開始年度	H19				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額			平成22年度当初予算額			平成23年度当初予算額		
	事業費①	(250,000千円) 250,000千円			(250,000千円) 250,000千円			(250,000千円) 250,000千円		
	人件費②	3,344千円	従事人員 0.4人	3,282千円	従事人員 0.4人	3,249千円	従事人員 0.4人	3,249千円	従事人員 0.4人	
	総コスト(①+②)	253,344千円	従事人員 0.4人	253,282千円	従事人員 0.4人	253,249千円	従事人員 0.4人	253,249千円	従事人員 0.4人	
事業の目標	①長期的展望に立った競技力の維持・向上				[目標設定理由] 「のじぎく兵庫国体」等で高められた競技力を長期的展望に立って継続・発展させるため。					
	②長期的展望に立ったジュニア選手の発掘・育成と一貫指導体制の整備				[目標設定理由] 本県の競技力を高いレベルで維持し、次代を担うジュニア選手の発掘と以後の指導体制整備のため。					
	③指導者の資質向上				[目標設定理由] 現在の競技力を今後も維持・向上し、公認コーチなどを中央研修に派遣する等、若手指導者の育成を図るため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度実績	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	国民体育大会 天皇杯順位 (男女総合成績)	継続的に 8位以内	~H23	10位 (253,344千円)	8位 (253,282千円)	8位以内 (253,249千円)	0%	100%	100%	
評価結果	必要性	兵庫県のスポーツ選手が国内外において活躍することは、県民に大きな夢と感動を与えるとともに、県民のスポーツへの意識を高めるなど、本県のスポーツ振興に寄与する。								
	有効性	「のじぎく兵庫国体」に向けて高められた競技力を、将来へ継続・発展することが可能となる。								
	効率性	競技実績があり、国体での活躍が期待できる指導者・選手はもとより、運動部・チームを強化指定し、関係機関・団体と連携した重点強化を図っている。								
	民間・市町との役割分担	(財)兵庫県体育協会は自主事業として、指導者研修会やスポーツ指導者養成事業を実施しており、同協会と連携して実施する。								
	受益と負担の適正化	強化に係る練習会や合宿等の交通費については、自己負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施方針	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的展望に立った競技力の維持・向上の重点的取り組みとして、スポーツ人口のすそ野拡大と系統的指導体制の構築を図り、将来、国体や世界を舞台に活躍できる手作りアスリートを育成する「兵庫タレント発掘事業」を重点事業として推進する。 ・国民体育大会において得点獲得の可能性の高い競技団体・チーム等に特化した支援を行う。 								

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課					
事業名	PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業		担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	PTAを核にして、地域住民の参画と協働により、家庭・地域の教育力の向上や開かれた学校づくりのための県民運動の推進								
事業内容	PTAと地域住民（C=コミュニティ）の協働による家庭教育支援活動や学校教育支援活動及び子どもの安全・安心を守る取組であるPTCA教育支援活動の実施や情報交換のための全県や地区別研究大会を実施			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 9,836千円		(0千円) 9,836千円		(0千円) 7,800千円			
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円 従事人員 0.2人			
	総コスト(①+②)	11,508千円	従事人員 0.2人	11,477千円	従事人員 0.2人	9,424千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	①県民の教育活動への参画			【目標設定理由】 「安全・安心の確保」や「家庭と地域の教育力の向上」等の市域を超える課題を共有し、各地域住民が一体となって全県的な運動を展開することにより、県民すべてが支える兵庫の教育活動を推進するため。					
	②地域住民の教育活動への参画			【目標設定理由】 PTAと地域住民が、家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組等を実践し、地域が支える開かれた学校づくりを推進するため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	全県研究大会参加者数	2,500人	毎年度	1,873人 (0千円)	1,226人 (0千円)	2,500人 (0千円)	75%	49%	100%
地区別研修大会参加者数	20,000人	毎年度	19,369人 (0千円)	17,542人 (0千円)	20,000人 (0千円)	97%	88%	100%	
評価結果	必要性	・安全・安心な地域づくりの推進や、親が親としての自覚と責任感を高めるための学習会の実施など、現代的課題に取り組んでいる先進的かつ先導性のあるPTA活動の推進及び普及を図る必要がある。							
	有効性	・PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主體的な取り組みを支援することで、家庭の教育力の向上や、地域が支える地域の学校づくりが図られる。							
	効率性	・学校教育支援活動、家庭教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組の中から、地域の事情に応じて重点活動を決め、より効果的な経費の執行を行っている。							
	民間・市町との役割分担	・「安全・安心の確保」や「家庭と地域の教育力の向上」等の市町域を超える課題について、各市町や各地域のPTAが問題解決に向けて効果的な取り組みを実施できるよう、県が先導的・広域的に実施している。							
	受益と負担の適正化	・様々な教育課題に対する研究協議や実践交流を行う全県研究大会や地区別研究大会については県が負担し、そこで得た内容を持ち帰り実践する経費については各PTA協議会が負担している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施する。								

事務事業評価資料

施策名		職業教育・キャリア教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課			
事業名		「ひょうご匠の技」探求事業		担当者電話番号	教育指導係 078-362-9444			
事業目的		① ものづくりの技術・技能に興味・関心の高い生徒の育成 ② 地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成						
事業内容		工業科を設置する県立全日制高校において、ものづくりに関わる高度熟練技能者の招聘による実技指導を通して、生徒のものづくり技術の向上や技能検定・高度な資格の取得を支援する。			事業開始年度	平成18年度		
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額		
	事業費①	(8,664千円) 8,664千円		(8,664千円) 8,664千円		(8,664千円) 8,664千円		
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円	従事人員 0.2人	
	総コスト(①+②)	10,336千円	従事人員 0.2人	10,305千円	従事人員 0.2人	10,288千円	従事人員 0.2人	
事業の目標		技能検定取得や高度な資格取得、各種技能コンテスト等への積極的な参加			【目標設定理由】 具体的な目標により、ものづくりの技術・技能に興味・関心を持たせるため			
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)	
			目標値	年度			H21 H22 H23	
		技能検定等合格者数	80名	毎年度	88名 (118千円)	102名 (101千円)	116名 (89千円)	100% 100% 100%
評価結果	必要性	若年者のものづくり離れや熟練技能者の高齢化により、地域産業界の優れた工業技術の継承が課題となっている。そこで、高度熟練技能者等を特別非常勤講師として招聘し、ものづくりの技術・技能に興味・関心が高く、地域産業界に貢献できる工業技術者の育成を目指す必要がある。						
	有効性	高度熟練技能者等をととして工業高校と地域企業や産業界との人材育成への相互理解や連携、信頼関係が深まる。さらに工業高校の技術力の向上と企業OB等で優れた技能を有する地域人材の活用が図られ、技術の継承と地域産業界に貢献できる実践的な工業技術者の育成を推進することができる。						
	効率性	高度熟練技能者等、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師として採用し、実践的な指導を受けることにより、効率的に生徒の技能検定取得や高度な資格取得、各種技能コンテスト等への積極的な参加につなげている。						
	民間・市町との役割分担	県立高校生徒の技術力向上を図り、地域に貢献できる人材を育成する取り組みであるため、県で実施する。						
	受益と負担の適正化	授業の一環として実施するものであり、新たな負担を求める必要はない。						
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し			
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定	
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
	・より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施							

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	兵庫版道徳教育副読本の作成・配布		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	道徳教育副読本を県内の小・中学生がいる家庭に配布、活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進し、社会全体での子育て支援に資する。								
事業内容	発達段階別に4編を作成し、小・中学生がいる家庭に配布する。			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円				(0千円) 27,075千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員	4,061千円 0.5人			
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	31,136千円 0.5人			
事業の目標	副読本の作成及び県内全児童生徒への副読本の配布			[目標設定理由] 教科書に準じた教材として配布するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒への配布	23	(0千円)	(0千円)	全児童生徒への配布 (31,136千円)			100%
評価結果	必要性	・子どもたちの規範意識が低下している背景に、家庭の教育力の低下、地域の子育て機能の弱体化が指摘されており、改めて社会全体で子育てについて考える必要がある。							
	有効性	・道徳の副読本であるが、兵庫ゆかりの先人の生き方や考え方に触れることができ、子どもたちが家に持ち帰って家族と一緒に学ぶことができるものである。 ・また、学校が進める道徳教育は、家庭・地域と連携して進めるべきものであり、副読本を通して、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考えることができ、社会全体で取り組む共通の教材となる。							
	効率性	・副読本を家庭に配布し、学校・家庭・地域と連携した道徳教育の推進を図り、社会全体で行う子育てを支援するため、教育の原点である家庭に配布することが効率的である。							
	民間・市町との役割分担	・県は家庭教育や地域の子育てを支援する環境づくりを推進する。 ・市町は、学校における道徳の公開授業や学校通信を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。							
	受益と負担の適正化	・県として、①小中学生がいる家庭にあまねく副読本を配布し、家庭教育、子育て支援を行うものであり、②希望配布ではないものであることから、受益者負担はなじまないものであり、県の負担は適正である。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長 終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更 事務改善 その他			
説明	副読本を家庭教育、地域の子育て支援として、家庭に配布する。								
明									

事務事業評価資料

施策名	スポーツの推進		所管部局課名	教育委員会事務局 体育保健課					
事業名	「運動プログラム」実践推進事業		担当者電話番号	学校体育係 (内) 5777					
事業目的	体育授業等で効果的に取り組むことができる「運動プログラム2009」を県下の小・中学校に配付し普及させるとともに、実践推進校で積極的に活用するなど、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの体力向上支援委員会」の設置 「運動プログラム2009」(DVD)を活用する実践推進校の設置 (市町用具購入費：1校あたり補助対象経費上限100千円の1/2) 「運動プログラム2009」の全県展開 			事業開始年度	H 2 1				
事業に要するコスト	区 分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額					
	事業費①	(6,000 千円) 6,000 千円	(5,000 千円) 5,000 千円	(2,961 千円) 2,961 千円					
	人件費②	3,344 千円	3,282 千円	3,249 千円	従事人員 0.4人				
	総コスト (①+②)	9,344 千円	8,282 千円	6,210 千円	従事人員 0.4人				
事業の目標	新体力テストにおける全国平均と同等もしくは上回る項目の割合を80%以上をめざす(小・中学生)			[目標設定理由] 本県小・中学生の体力・運動能力が全国平均値を下回る傾向が続いている。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度実績	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
		80% (小・中)	23	62% (151 千円)	62% (134 千円)	80% (78 千円)	78	78	100
評価結果	必要性	本県小・中学生の体力・運動能力が全国平均値を下回る傾向が続いていることから、学校教育の中で計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図る必要がある。							
	有効性	実践推進校にける「走」「跳」「投」を中心とした体力・運動能力は、報告書から確実な伸びが確認できている。							
	効率性	実践推進校方式により、効率的に「運動プログラム」実践推進事業が浸透し、各地で体力・運動能力向上に向けての取り組みが展開されている。							
	民間・市町との役割分担	小・中学校を実践推進校に指定するとともに、市町を実践推進地域に指定し、「運動プログラム」実践推進事業の浸透を図っている。							
	受益と負担の適正化	「運動プログラム」等を実践する上での用具購入費を市町に対し補助している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	P F I	負担割合変更	事務改善	その他		
	現在、小・中学校をターゲットとした体力向上に取り組んでいるが、更にターゲットを幼年期にも拡大し体力向上に取り組む。								

事務事業評価資料

施策名		基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名		魅力あるひょうごの高校づくり推進事業 (県立高等学校学力向上プロジェクトを含む)		担当者電話番号	特色教育係 078-362-3898					
事業目的		中高連携や地域連携、スペシャリストの育成、理数教育等の学力向上など重点テーマに基づき、活性化に取り組む県立高校の魅力ある学校づくりへの支援								
事業内容		県立高校154校(うち学力向上プロジェクト実施校30校を含む)を魅力づくり実践校として指定し、各校の特色づくりの取り組みを支援する。			事業開始年度	平成21年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(15,200千円) 15,200千円		(92,199千円) 92,199千円		(82,999千円) 82,999千円				
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	4,102千円	従事人員 0.5人	4,061千円	従事人員 0.5人			
	総コスト(①+②)	16,872千円	従事人員 0.2人	96,301千円	従事人員 0.5人	87,060千円	従事人員 0.5人			
事業の目標		県立高校155校で実施			[目標設定理由]各県立高校において、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するための創意工夫を積極的に支援し、各校の特色づくりを進めるため。					
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H21	H22	H23
		実施校数	H21 30校 H22 126校 H23 155校	毎年度	30校 (563千円)	155校 (622千円)	155校 (562千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 生徒数減少が見込まれる地域における小規模校を活性化し地域に支えられる学校づくりへの取組を進める必要がある。 特色ある専門学科における現状を踏まえ、さらなる特色ある教育活動を進め魅力ある学校づくりを進める必要がある。 理数教育や国際理解教育などの学校の特色を学力向上の観点から推進し、各校の特色に応じた学力向上の取組目標を設定するなどして、魅力ある学校づくりを進める必要がある。 								
	有効性	魅力ある学校づくりを通して、地域を支えるコミュニティーリーダーの育成、世界で活躍するスペシャリストの育成、世界をリードするトップリーダーの育成、元気ある兵庫の人材の育成等を充実することができ、将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。								
	効率性	各高校からの事業内容の提案を踏まえ、取組内容や成果を踏まえた予算配分を行い、効率的に実施する。								
	民間・市町との役割分担	県立高校の魅力づくりを支援する事業であるため、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	授業の一環として実施するものであり、新たな負担を求める必要はない。								
実施方針	方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	魅力ある学校づくりに向け、より効果的な事業内容・執行方法について検討の上、実施								

事務事業評価資料

施策名		基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課				
事業名		高等学校学力向上マイスター派遣事業		担当者電話番号	教育指導係 078-362-9444				
事業目的		各校の特色づくりに応じた学力の向上							
事業内容		マイスターによる講演会等の実施			事業開始年度	平成22年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(6,840千円) 6,840千円		(6,120千円) 6,120千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	820千円	従事人員 0.1人	812千円	従事人員 0.1人		
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	7,660千円	従事人員 0.1人	6,932千円	従事人員 0.1人		
事業の目標		3年間で、全日制・多部制高等学校のうち、普通科、総合学科、専門学科（職業に関する専門学科を除く）を設置している108校で実施する。			【目標設定理由】各校の教育目標や特色に応じ、生徒自らが構想・企画・立案・実践することで、学習意欲の向上につなげるため、すべての対象校で実施する。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
実施校数		36校	毎年度	(0千円)	22校 (349千円)	36校 (193千円)		61%	100%
評価結果	必要性	・各高等学校が特色づくりに積極的に取り組む中、その分野における専門的有識者（マイスター）による講演会等を実施することで、生徒の学習意欲を向上させ学力向上への意識付けを行うことができる。							
	有効性	・年度当初の事業の周知が十分ではなく、実施校数が年度目標に到達していないが、実施した学校においては、講演会等の開催に際し、計画から当日の運営まで生徒が関わることで、問題解決能力や学習意欲の向上につながっているなど、有効な事業である。							
	効率性	・当該校の生徒に加え、地域住民や近隣中学生も参加しており、特色ある学校づくりや学力向上だけでなく、地域に開かれた学校づくりに寄与している。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校の学力向上対策事業対策事業であるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、新たな負担を求めるものではない。							
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	特色ある学校づくりに向け、より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討の上、実施								

事務事業評価資料

施策名	職業教育・キャリア教育の推進		所管部局課名	教育委員会事務局 高校教育課					
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業		担当者電話番号	教育指導係 078-362-9444					
事業目的	① 教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援 ② 職業に関する学科をもつ高校における特色づくりを推進								
事業内容	全県立高等学校のうち、農業、商業、水産、家庭に関する学科（全日制）を設置する高校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップを目指す			事業開始年度	平成19年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(12,995 千円) 12,995 千円		(12,995 千円) 12,995 千円		(11,551 千円) 11,551 千円			
	人件費②	1,672 千円	従事人員 0.2人	1,641 千円	従事人員 0.2人	1,624 千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	14,667 千円	従事人員 0.2人	14,636 千円	従事人員 0.2人	13,175 千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	全県立高等学校のうち、農業、商業、水産、家庭に関する学科（全日制）を設置する高校において、生徒の高度な資格取得やスキルアップを目指す			【目標設定理由】 具体的な目標により、専門性、技術力に興味・関心を持たせる					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	実施校数	22校	毎年度	26校 (565 千円)	24校 (610 千円)	22校 (599 千円)	100%	100%	100%
評価結果	必要性	地域産業界の優れた職業技術の継承が大きな課題となっている。そこで、各分野の専門家を招聘し、実習や課題研究等の実技指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援する必要がある。							
	有効性	・各分野の専門家を通して、職業学科を持つ高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築につなげることができる。 ・職業学科の技術力の向上につながる他、優れた地域人材の活用が図れ、実践的な技術者の育成を図ることができる。							
	効率性	実習や課題研究等の実技指導に専門家等を特別非常勤講師として採用し、実践的な指導を受けることにより、効率的に生徒の高度な資格取得やスキルアップにつなげている。							
	民間・市町との役割分担	県立高校生徒の高度な資格取得やスキルアップを図り、地域に貢献できる人材を育成する取り組みであるため、県で実施する。							
	受益と負担の適正化	授業の一環として実施するものであり、新たな負担を求める必要はない。							
方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	・より効果的な事業内容・執行方法について、引き続き検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開			所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課				
事業名	スーパーティーチャー派遣事業			担当者電話番号	初等教育係 078-362-3771				
事業目的	教員の授業における指導力の向上を図るため、経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣								
事業内容	①スーパーティーチャーの派遣 ・教員OB：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ・民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言 ②学力向上支援チームの設置 ・学校・市町における検証改善サイクルの確立を支援 ・構成：スーパーティーチャー、市町教育委員会指導主事等				事業開始年度	平成21年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(14,578千円) 14,578千円		(22,866千円) 22,866千円		(23,044千円) 23,044千円			
	人件費②	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人	1,624千円	従事人員 0.2人		
	総コスト(①+②)	16,250千円	従事人員 0.2人	24,507千円	従事人員 0.2人	24,668千円	従事人員 0.2人		
事業の目標	指導力向上のため、各小中学校へスーパーティーチャーを派遣				[目標設定理由] スーパーティーチャーを全学校へ派遣するため。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	派遣校数	全学校へ派遣	毎年度	432校 (38千円)	899校 (28千円)	889校 (28千円)	48%	100%	100%
評価結果	必要性	全国学力・学習状況調査の結果や新学習指導要領の趣旨を踏まえ学力向上を図る観点から、若手教員を中心に教育の指導力の向上を図る必要がある。							
	有効性	新学習指導要領においては、理数教育や言語活動が重視されており、教員OBや民間人の専門性を活用し、指導方法の工夫改善を進めることができる。							
	効率性	教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議（スーパーティーチャー、市町教育委員会指導主事等）により、市町、学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行う。							
	民間・市町との役割分担	県は先導的・広域的に学力向上を図るためスーパーティーチャーを派遣し、市町はその取組の普及啓発等を担う。							
	受益と負担の適正化	全県的に教員の指導力の向上を図ることによって、児童生徒の学力の向上を図る。							
実施方針	方向性	新規	拡充	（継続）	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き効率的な派遣を検討し、教員の指導力向上を図る。								

事務事業評価資料

施策名	職業教育・キャリア教育の推進			所管部局課名	教育委員会事務局 教育企画課				
事業名	社会人基礎力育成カリキュラム開発事業			担当者電話番号	企画調整係 078-362-4478				
事業目的	高校生に社会人としての基礎を培うため、指定校において教育課程の研究開発を行う。								
事業内容	県立高校4校を研究開発学校として指定し、教育課程の研究開発について支援する。				事業開始年度	平成23年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 8,551千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	812千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	9,363千円	従事人員 0.1人		
事業の目標	①3年間で、普通科全日制、普通科単位制及び特色ある学科を含む県立高等学校4校で研究開発を実施。			[目標設定理由]将来的に県下高等学校に普及させるため、課程や単位数等の多様性を保ちつつ共同で研究開発が可能となるよう4校で実施。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	実施校数	4校	毎年度	(0千円)	(0千円)	4校 (2,341千円)			100%
評価結果	必要性	・県民の参画と協働による創造的な市民社会を形成するため、新しい時代にふさわしい社会の形成者を育成することが求められている。そのため、学校から社会・職業へ移行する準備期間となる高校段階で、社会人としての基礎を培うための教育課程の研究開発が必要である。							
	有効性	・道徳教育、キャリア教育、その他今日的な課題に対応した教育（消費者教育や次世代の親学習等）の3つを柱とし、それらを体系化した教育課程を4校で共同開発することにより、自立と共生の能力を兼ね備えた社会人の基礎となる能力を育成し、次世代の人材を育成する。							
	効率性	・教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、各学校での経費面での効率的運用を図る。							
	民間・市町との役割分担	・県立高校生に社会人としての基礎を培うため、県が実施する。							
	受益と負担の適正化	・授業の一環として実施するものであり、個人負担は求めない。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	・より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	基礎・基本の定着と「個」に応じた教育活動の展開		所管部局課名	教育委員会事務局 義務教育課					
事業名	道徳教育推進事業		担当者電話番号	生徒指導係 078-362-3773					
事業目的	兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する								
事業内容	①道徳教育推進協議会の設置（全県、地域別） ②道徳教育拠点校の指定（小・中各10校） ③道徳教育実践研修の実施			事業開始年度	平成23年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 5,736千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	1,624千円 従事人員 0.2人			
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	7,360千円 従事人員 0.2人			
事業の目標	全県において推進協議会の設置、拠点校及び教員研修の実施			[目標設定理由] 全県で道徳教育を推進するため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	道徳教育推進協議会の設置	全県+10地域	H23年度	(0千円)	(0千円)	全県及び県下10地域 (736千円)			100%
	道徳教育拠点校の指定	小・中各10校	H23年度	(0千円)	(0千円)	20校 (368千円)			100%
道徳教育実践研修の実施	全県 1回 地域別 1回	H23年度	(0千円)	(0千円)	年間2回 (3,680千円)			100%	
評価結果	必要性	・子どもたちの豊かな心を育成するために、「道徳教育の充実」は、県教育委員会としての重点課題に掲げている。 ・指導の手引き（H21年度作成）、兵庫版道徳教育副読本（H22年度作成）を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。							
	有効性	・外部有識者の意見を取り入れながら、道徳教育の推進を図ることができる。 ・拠点校において、授業研究・授業公開及び家庭や地域と連携した道徳教育フォーラムを実施することにより、各地域における道徳教育の推進を図ることができる。 ・県下の小・中・特別支援学校の道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等を対象とした実践研修を実施することにより、各地域の取組を県下に広げることができる。							
	効率性	・全県実践研修における道徳教育推進方策の提言を受け、各地域において地域推進協議会、拠点校、実践研修を中心とした道徳教育を推進し、その充実を図る。							
	民間・市町との役割分担	・本事業は、都道府県を実施主体とした国の総合支援事業(国庫委託事業)であることから、県事業として実施している。							
	受益と負担の適正化	・他の教員研修同様に個人負担は求めない。							
実施方針	方向性	新規 拡充		継続		実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	兵庫版道徳教育副読本を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策名	特別支援教育の充実		所管部局課名	教育委員会事務局特別支援教育課						
事業名	特別支援教育体制充実事業		担当者電話番号	078-362-3439						
事業目的	地域の実態に応じた市町の特別支援教育の支援体制の充実、実践的な研究、成果の普及を通じて、兵庫県における特別支援教育の総合的な推進を図る									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町による地域の実態に応じた特別支援教育に係る支援体制の充実や実践研究により、特別支援教育を総合的に推進 補助率：国10/10 市町が配置している特別支援教育支援員が適切にLD等の児童生徒に対応できるように、市町教委、学校への指導助言等を行う特別支援教育支援員アドバイザーを6教育事務所に配置 各学校で特別支援教育の推進役となる特別支援教育コーディネーターを養成 			事業開始年度	平成23年度					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額				
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(576千円) 30,565千円				
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	812千円 0.1人				
	総コスト (①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	31,377千円 0.1人				
事業の目標	①全市町での実施			[目標設定理由] 県下全域で地域の実態に応じた特別支援教育の推進を図るため						
	②特別支援教育支援員アドバイザーの配置			[目標設定理由] 市町の特別支援教育の推進に対する取組に対して適切な指導助言等の支援を行うため						
	③特別支援教育コーディネーターの養成			[目標設定理由] 全ての学校に特別支援教育の推進役となるコーディネーターの配置を行うため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	全市町での実施	41市町	23年度	(0千円)	(0千円)	41市町 (227千円)			100.0	
	特別支援教育支援員アドバイザーの配置	6人	23年度	(0千円)	(0千円)	6人 (3,565千円)			100.0	
特別支援教育コーディネーターの養成	680人	23年度	(0千円)	(0千円)	680人 (1千円)			100.0		
評価結果	必要性	・兵庫県は地域によって児童生徒数や地域性が大きく異なることから、地域の実態に即した特別支援教育の推進が必要である								
	有効性	・地域の実態に即した各市町の特別支援教育の推進により、県全体の特別支援教育の向上にもつながることから、有効な事業である								
	効率性	・県は、市町教委、学校に指導助言を効率的に行うため、特別支援教育支援員アドバイザーを各教育事務所へ配置している。また、特別支援教育コーディネーターの養成研修は、事業終了年度、対象者数を明確にしており、効率的に事業実施している。								
	民間・市町との役割分担	・市町は地域の実態に応じた実践研究を行う等特別支援教育の体制充実を図り、県は市町が配置する特別支援教育支援員への支援のためアドバイザーの派遣や特別支援教育コーディネーターの養成を行うなど市町への指導助言を担っており役割分担が明確化されている。								
	受益と負担の適正化	・市町は特別支援教育支援員を、県はアドバイザーを配置しており、役割分担に応じた経費をそれぞれが負担している。								
実施方針	方向性	(新規) 拡充		継続		実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施									

事務事業評価資料

施策名		芸術・文化施設の整備、充実		所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課				
事業名		若手作家等招待・交流事業の実施		担当者電話番号	管理係 078-362-3781				
事業目的		若手作家の発掘育成・創作活動の奨励、県立美術館の新しい美術の情報発信拠点化							
事業内容		①日本とドイツの60年代前衛美術の展示 ②若手作家等招待展			事業開始年度	平成23年度			
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(0千円) 20,000千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	2,437千円	従事人員 0.3人		
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	22,437千円	従事人員 0.3人		
事業の目標		①交流事業、若手作家等招待展の実施による入場者数の増			[目標設定理由] 事業の実施による入場者数の増加を図るため。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	若手作家等招待・交流事業入場者数	25,000人	23	0 (0千円)	0千円 (0千円)	25,000人 (1千円)			100%
評価結果	必要性	・若手作家の発掘育成・創作活動の奨励、県立美術館の新しい美術の情報発信拠点化により、兵庫の文化力の向上を図る必要がある。							
	有効性	・事業の実施により新たな来館者の獲得につなげることができ、若手作家の発掘育成、創作活動の奨励に寄与できる。							
	効率性	・日独交流150周年の節目の年に記念事業として実施することにより、国際交流事業の一環と位置づけることができるとともに、ドイツ側の協力を得て効率的な事業の実施を行うことができる。							
	民間・市町との役割分担	・企画、運営面の役割を美術館が担う一方、資金負担は事業の趣旨に賛同いただける民間等の出資により事業を実施する。							
	受益と負担の適正化	・若手作家の発掘育成・創作活動の奨励といった、本事業の趣旨に賛同いただける共催者の分担金により事業を実施する。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策名	スポーツの振興		所管部局課名	教育委員会事務局スポーツ振興課					
事業名	神戸マラソンの開催		担当者電話番号	神戸マラソン実行委員会事務局 078-325-1430					
事業目的	スポーツの振興を図り、震災の復旧・復興における教訓や体験、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある市民大会として、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催する。								
事業内容	国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催 ①開催時期：11月中旬（予定） ②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース） ③大会規模：約20,000人 ④制限時間：7時間（最大） ⑤併設種目：クォーター（1/4）マラソン ⑥主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、兵庫陸上競技協会等）			事業開始年度	H22～準備 H23開催				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(20,000千円) 20,000千円		(50,000千円) 75,000千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	49,224千円	従事人員 6.0人	64,976千円 8.0人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	69,224千円	従事人員 6.0人	139,976千円 8.0人			
事業の目標	①国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーの参加			【目標設定理由】 多数の参加により、兵庫・神戸の魅力をPRするため。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	参加者数	20,000人	H23～	— (0千円)	— (0千円)	20,000人 (7千円)	—	—	100
評価結果	必要性	・震災からの創造的復興を果たした兵庫・神戸の姿を全国に発信する大会である。 ・「スポーツ振興行動プログラム」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。							
	有効性	・兵庫・神戸の魅力発信のPRにつながることから有効な事業である。 ・一般ランナーが、国内外のトップランナーとともに神戸の市街地を駆け抜けることができるため、県民のスポーツに対する興味・関心の高まりにつながる。							
	効率性	・沿道住民等がボランティアとして大会運営に参画することにより、事業の効率化を図っている。							
	民間・市町との役割分担	・震災からの復興を発信する兵庫県と神戸市の役割があることから、兵庫陸上競技協会とともに兵庫県、神戸市も主催者となり、安全かつ円滑な大会運営に努めている。（県：神戸市＝1：1） あわせて、民間企業には協賛を募っている。							
	受益と負担の適正化	・参加者にとって、より安全で安心な大会運営を図るための適切な参加料となるよう検討している。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討のうえ実施する。								

事務事業評価資料

施策名	競技スポーツの振興			所管部局課名	スポーツ振興課					
事業名	アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会開催費及び開催支援事業			担当者電話番号	競技スポーツ係（内）5770					
事業目的	①県民のスポーツへの関心を一層高める。 ②国内外に兵庫の魅力を発信する。 ③国内外から本県に訪れる選手・監督等をもてなす。									
事業内容	アジアトップレベルの大会誘致及び震災復興支援に対する感謝の気持ちを伝え、復興した「元気な兵庫・神戸」を発信する				事業開始年度	H23				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額			平成22年度当初予算額			平成23年度当初予算額		
	事業費①	(0千円) 0千円			(1,000千円) 1,000千円			(56,000千円) 56,000千円		
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	6,563千円	従事人員 0.8人	6,498千円	従事人員 0.8人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	7,563千円	従事人員 0.8人	62,498千円	従事人員 0.8人			
事業の目標	①多くの県民が大会を観戦する。				[目標設定理由] ・県民により質の高い試合観戦の機会を提供するため					
	②震災から復興した「元気な兵庫・神戸」を発信する。				[目標設定理由] ・アジア各国から訪れる選手・役員に兵庫・神戸の魅力を伝えるため					
	③県民の参画・協働を推進				[目標設定理由] ・県民によるボランティアやおもてなしのイベントを充実させるため					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	来場者数	5,500人	23	— (0千円)	— (0千円)	5,500人 (12千円)	—	—	100	
評価結果	必要性	アジアのトップレベルの陸上競技大会を開催し、県民のスポーツへの関心を一層高めるとともに、アジア各国から訪れる選手・役員等に兵庫の魅力を伝えるため、大会開催事業に取り組むことは必要である。								
	有効性	・県民のスポーツ参加意欲のすそ野が広げられ、競技力向上が図られることや、アジア各国から訪れる選手、役員等が試合や観光等で再度来県が促進される。 ・ボランティアは、11月に開催予定の神戸マラソンと合わせて募集、養成を図り、県民の参画と共同の意識を高揚させている。								
	効率性	・主催者であるアジア陸上実行委員会との窓口として、県・市合同の組織委員会を設置することで円滑な大会運営を図る。 ・県と神戸市が1:1で負担金を分担し、県市それぞれの関連団体、関連施設との連携を図ることにより、効率性を高める。								
	民間・市町との役割分担	・実行委員会委員には県、神戸市の行政関係に市民団体代表者や企業関係者などの民間も加わり、それぞれの立場からの意見をとりまとめ、役割分担して事業を進めている。 ・神戸総合運動公園ユニバー記念競技場で行われるため、会場施設・設備について、神戸市の負担で整備する計画である。								
	受益と負担の適正化	日本陸連や県・神戸市の主催者負担だけでなく、大会に協賛する民間企業も協賛金等を負担する計画である。また、支援事業では飲食ブース設営経費以外は実施団体負担とする。								
実施方針	方向性	新規 廃止	拡充 縮小	継続 統合	継続 凍結(休止)	実施手法の見直し 延長 終期設定				
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	平成23年度限り									